



（写真）Shutterstock “トランプ大統領 Chevron の制裁ライセンスの撤回を発表、3月1日から施行？”

2025年2月26日（水曜）

政治

- 「[PJ 党員 カプリレス氏・グアニパ氏除名に反対](#)
～選挙不参加に関する党内決議の正当性に疑義～」
- 「[亜大使公邸に保護されていた野党関係者が死亡](#)」
- 「[日本人建築家 マドゥロ大統領と面談](#)」

経済

- 「[トランプ大統領 Chevron ライセンス撤回を宣言](#)
～ベネズエラの犯罪者送還が想定よりも遅い～」
- 「[経済専門家 Chevron ライセンス撤回の影響考察](#)
～日量20～25万バレル、収入60億ドル減～」
- 「[TOYOTA 社 25年の年間販売目標は1万台](#)」

2025年2月27日（木曜）

政治

- 「[マドゥロ大統領 米国との交渉継続意思あり](#)
～副大統領 移民を増やした失策を繰り返す～」
- 「[MCM 氏 Chevron ライセンス撤回を支持](#)」

経済

- 「[OFAC Chevron ライセンス撤回していない](#)
～本格的な直接交渉開始の合図？～」
- 「[米国のベネズエラ産原油購入企業リスト](#)」
- 「[トルコ企業 15工場のオペレーション請負](#)」

社会

- 「[ホセ・グレゴリオ・エルナンデス列聖パレード](#)」

2025年2月26日（水曜）

政 治

「PJ 党員 カプリレス氏・グアニパ氏除名に反対
～選挙不参加に関する党内決議の正当性に疑義～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1183](#)」にて、主要野党の一角である「第一正義党（PJ）」が、多数決の結果、5月25日の選挙に参加しないことを決めたとの記事を紹介した。

この多数決は PJ の「国内政治委員会」のメンバー 126人中 108人の賛成で可決したが、PJ 内で選挙参加の旗振り役を担っているエンリケ・カプリレス元知事はこの投票に異議を表明した（下声明文）。

内容を要約すると、「国内政治委員会」のメンバーは全国に 232人おり、今回の投票には一部の州のメンバーしか召集されていなかったというもの。



A los venezolanos y venezolanas:

25 de febrero de 2025

El 28 de julio de 2024 Venezuela dio una histórica demostración de su deseo de cambio y eso solo se logró con la mejor expresión de soberanía que poseemos: el voto.

Primero Justicia siempre ha creído en el voto como herramienta de lucha para lograr el cambio que los venezolanos exigen.

Nuestro partido se fundamenta en el respeto al ser humano y eso significa también el respeto hacia su dirigencia y sus ideas.

En cuanto a la participación en las próximas elecciones, la gran mayoría de la dirigencia apoya esta lucha por el voto. Muchos también piden libertad de conciencia, mientras que otros optan por el camino de la abstención. Respetamos todas las decisiones en relación con la coyuntura actual del país.

Hoy 25 en una reunión que no cumplió con las garantías necesarias, ni se atendió las solicitudes previas que hicieron líderes de 17 estados del país, solo 102 miembros del Comité Político Nacional del partido, cuyos integrantes los conforman 232 militantes, acompañaron el llamado a la abstención. Creemos que lo más respetuoso es darle libertad de conciencia a nuestra militancia frente a esta coyuntura.

Nuestra invitación es lograr la UNIDAD de todos los sectores en la lucha por el voto, movilizar al país para una vez más derrotar a Nicolás Maduro, su modelo político fracasado y hacer frente a la Reforma Constitucional.

Ante el momento histórico que vivimos, hacemos un llamado a salir de la inacción y organizarnos para derrotar nuevamente con nuestros votos a un régimen que solo ha traído miseria a los venezolanos.

この多数決には PJ 国内政治委員会のメンバー 232人のうち 126人しか参加しておらず、うち 108人のみの賛成だったと主張しており、その有効性に疑義を呈している。

また、今回の騒動を受けて、PJ の María Beatriz Martínez 幹事長は、「彼らは自身の決定によって、統一プラットフォームと PJ から距離を置いた」「したがって、党当局として、我々は彼らの決定とその結果を受け入れる」と発言。選挙参加を呼び掛けたカプリレス元知事とトマス・グアニパ氏を除名すると理解できる姿勢を表明した。

これを受けて、一部の PJ 党員がカプリレス元知事とトマス・グアニパ氏の除名に反対する声明を公表。



A la opinión pública y a todos los militantes de Primero Justicia:

Desde nuestra convicción de que el debate y la diversidad de opiniones son fundamentales para el fortalecimiento de nuestra organización y para la lucha por la democracia en Venezuela, nos dirigimos a ustedes para expresar nuestro más enérgico rechazo al comunicado emitido por María Beatriz Martínez, en el que se menciona una supuesta "separación o autoexclusión" de Henrique Capriles y Tomás Guanipa de la unidad y nuestro partido-Primero Justicia- mediante una especie de juicio sumario, reñido con las normas más elementales de la democracia interna.

Consideramos que es absolutamente necesario fomentar el diálogo y la unidad en la diversidad, en vez de dividirnos ante las diferencias.

Primero Justicia siempre ha sido un partido que ha promovido la inclusión, el respeto y el enriquecimiento del debate interno. Los esfuerzos de nuestros dirigentes por organizarse y movilizarse no deben ser malinterpretados como un alejamiento de la unidad, sino por el contrario, como una reafirmación de nuestro compromiso con la lucha por la libertad y la justicia en Venezuela.

La fortaleza de Primero Justicia radica en su capacidad de unirse en torno a un objetivo común: la construcción de un país libre, democrático y con justicia social. Reiteramos que el objetivo es derrotar al régimen de Nicolás Maduro y para ello es fundamental la unidad sin exclusiones. Por ello, deploramos la campaña de descrédito, creada, difundida y promovida, desde las redes institucionales del partido.

Hacemos un llamado a todos los militantes y simpatizantes a mantener la cohesión y a seguir trabajando juntos por el bienestar de Venezuela. Juntos, en unidad y con determinación, lograremos superar los desafíos que enfrentamos:

Por la Junta Nacional:

Rafael Ramirez
Amelia Beisario
Ángel Medina
Juan Requesen
Richard Mardo
Jorge Millán
Pablo Pérez
Rafael Guzmán
Marialbert Barrios
José Manuel Olivares
Alberto Galindez
Jose Guerra
Milagros Paz
Luis Lippo
Alfonso Marquina



考えの異なるグループを排除する姿勢は政党の民主主義精神に反すると指摘。双方の対話を求めた。

反対している党員は名前が明記されており、その中には Juan Requesens 氏、Richard Mardo 氏、José Guerra 氏など15人の名前が含まれている。

「亜大使公邸に保護されていた野党関係者が死亡」

2月25日 主要野党を中心とする野党グループ「統一プラットフォーム（PUD）」は、Fernando Martínez Mottola 氏が亡くなったと発表した。

Mottola 氏は、マドゥロ政権倒壊計画に加担したとして政府に追われ、2024年3月から在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で置かれていた人物。

故チャベス政権前の時代に交通通信相や「国営通信公社（CANTV）」社長を務めたことのある人物で、直近は PUD のアドバイザーを務めていた。

同氏は、2024年12月19日に検察庁に出頭する形で在ベネズエラ・アルゼンチン大使館から出ていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1158](#)」）。



（写真）AlNavio

多くの野党関係者が Mottola 氏の死を悼む声明を発表しているが、死因は不明。

複数の記事を確認した限り「Mottola 氏が持病の悪化で在ベネズエラ・アルゼンチン大使館を離れた」という記事は確認できず、「在ベネズエラ・アルゼンチン大使館での隔離が原因で Mottola 氏が亡くなった」という指摘も確認できていない。

「日本人建築家 マドゥロ大統領と面談」

2月25日 マドゥロ大統領は、日本人建築家の山本理顕（やまもと りけん）氏を大統領府に招待。大統領府の発表によると、マドゥロ大統領は山本氏と「両国にとっての共通の関心事」に関する意見交換を行ったという。

山本氏は国内外の様々な大型建築物の設計に携わった人物で、現在は公益社団法人「日本建築家協会（JIA）」の会長を務めている人物。2001年に日本芸術院賞、2002年に日本建築学会賞、2024年にプリツカー賞などを受賞している。



（写真）マドゥロ大統領 Telegram

経 済

「トランプ大統領 Chevron ライセンス撤回を宣言
～ベネズエラの犯罪者送還が想定よりも遅い～」

2月26日 米国のトランプ大統領は、自身のソーシャルメディア「Truth Social」にて、Chevron の制裁ライセンス取り消しを発表した。

具体的な内容は以下の通り。

我々は腐敗したジョー・バイデンが、2022年11月26日にベネズエラのニコラス・マドゥロに与えたベネズエラの石油取引に関する権利を撤回する。この権利は、ベネズエラの選挙条件に関連したものだが、マドゥロ政権は約束を果たさなかった。

そして、マドゥロ政権は彼らが我が国に送り込んだ暴力的な犯罪者を我々が同意したペースで送還していない。

従って、バイデンの不適切な権利合意を3月1日付で終了する。本件に関する関心に感謝する！

Chevron がベネズエラ国内で産油・輸出活動を行うための「制裁ライセンス No.41」は、25年2月1日に自動更新しており、次の更新のタイミングは同年7月末だった。

しかし、トランプ大統領の投稿によると、同ライセンスは次の更新を待たず3月1日に失効させるとしている。

1月末にトランプ政権の Richard Grenell 特使がベネズエラを訪問し、マドゥロ大統領と面談。米国に滞留している不法移民の送還を再開することで合意した。

その後、2月10日にマドゥロ政権は米国に国営航空公社「Coviasa」を送り、不法移民190名を送還した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1177](#)」）。

また、2月20日にキューバのグアンタナモ米軍基地に収容されたベネズエラ不法移民176人を送還させ、24日にはメキシコから242人を送還させていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1182](#)」 「[No.1183](#)」）。

トランプ大統領は「送還のペースが合意よりも遅い」としているが、送還のペースについては具体的にどのような合意があったのかは明らかにされていない。



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

We are hereby reversing the concessions that Crooked Joe Biden gave to Nicolás Maduro, of Venezuela, on the oil transaction agreement, dated November 26, 2022, and also having to do with Electoral conditions within Venezuela, which have not been met by the Maduro regime. Additionally, the regime has not been transporting the violent criminals that they sent into our Country (the Good Ole' U.S.A.) back to Venezuela at the rapid pace that they had agreed to. I am therefore ordering that the ineffective and unmet Biden "Concession Agreement" be terminated as of the March 1st option to renew. Thank you for your attention to this matter!

440 ReTruths 1.52k Likes

Feb 26, 2025, 2:12 PM

「経済専門家 Chevron ライセンス撤回の影響考察
～日量20～25万バレル、収入60億ドル減～」

Grenell 特使とマドゥロ大統領の直接協議と Chevron の制裁ライセンスの自動更新を受けて、トランプ政権が現実路線に切り替えるのではないかとの見方が増えている。

そのため、トランプ大統領は度々ベネズエラへの経済制裁を強化すると発言していたが、ベネズエラ国内ではその本気度を疑問視する雰囲気があり、今回のトランプ大統領の発表は多くの人にとって寝耳に水だった。

この発表を受けて、多くの経済学者が Chevron の制裁ライセンス撤回の影響について考察をしている。

どの経済学者も「Chevron の制裁ライセンス撤回がベネズエラ経済に悪影響を与える」という点では一致している。

経済学者のアストゥルバル・オリベロス氏は、
「Chevron がベネズエラでの産油活動を停止することで、産油量は日量20～25万バレルほど減少し、日量83万バレルになる」と指摘。「2026年には更に減少する」との見通しを示した。

また、「産油量の減少と原油輸出の減少により、2025年のベネズエラの外貨収入は40～60億ドルほど減少することになる」との見解を示した。

オリベロス氏は、「原油収入の減少により、両替市場に投じられていた外貨が減少すると同時に、Chevron がオペレーションのために両替していた外貨も停止することで、両替市場に流れる外貨が減少する」と指摘。

「両替市場への外貨流入が減少することで、為替レートはボリバル安になり、インフレの高騰を通じて、ベネズエラ国民の生活に直接的な悪影響を与える」としている。

また、物価高騰など経済混乱を受けて、ベネズエラは前年比マイナス成長になる可能性があると指摘している。

また、別の経済学者ルイス・オリベロス氏は、
「多くの人の夢が達成されたが、この決定を喜ぶことが理解できない」「間違いなくベネズエラ経済は低迷する」「そして、今回の措置は政権交代を意味しない」
「多くの国民を苦しめるこの決定を称賛するベネズエラ政治家の戦略も理解できない」「より困難な経済状況になることを覚悟しなければならない」と投稿。

ルイス・オリベロス氏も

「Chevron の事業撤退により、ベネズエラは月4億ドル、年間約50億ドルの外貨収入が減少する」「この収入は Chevron の債務回収に充てられているだけではなく、両替市場を通じてベネズエラの商品購入にも充てられている」「この収入が無ければ、ベネズエラの為替レートはより不安定になり、物価が上昇する」と警鐘を鳴らしている。

「TOYOTA 社 25年の年間販売目標は1万台」

「Toyota de Venezuela」の Matteo D'Abrizio シニア・バイスプレジデントは、経済系メディア「Banca y Negocios」のインタビューに対応。

同社のベネズエラでの自動車販売の実績、今後の目標について言及した。

D'Abrizio 氏によると、同社の2025年の年間販売台数の目標は1万台だという。

2024年に掲げた自動車の目標販売台数は6400台だったが、最終的に目標を大きく超える7515台を販売することが出来たとしている。

また、販売する自動車については基本的に輸入車であり、現在のところベネズエラ国内での自動車組み立て再開は計画していないと説明した。

他、販売される自動車の修理・メンテナンス用部品については「完全に確保されている」「全国にある47のディーラーは全ての部品を保有している」と言及。

「販売はもちろん、販売後のアフターサービスまで自動車の全過程を完全にカバーする」と説明した。

2025年2月27日（木曜）

政治

「マドゥロ大統領 米国との交渉継続意思あり
～副大統領 移民を増やした失策を繰り返す～」

2月27日はベネズエラにとって歴史的に重大なイベントが起きた日である。

1987年2月27日 現在の野党「行動民主党(AD)」のカルロス・アンドレス・ペレス政権時代に「カラカソ」と呼ばれる暴動が起きた。

当時のカルロス・アンドレス・ペレス政権は、「国際通貨基金(IMF)」からの支援を受ける条件として、ガソリン価格の値上げを含めた経済政策を発表。反対した一般市民が暴動を起こし、この暴動を治安当局が弾圧する事件が起きた。

この暴動鎮圧は10日間ほど続き、公式には276名が死亡したとされているが、非公式では3000人が死亡したと言われており、ベネズエラ史上最大の政府による大量虐殺と言われている。

2月27日 マドゥロ大統領は「カラカソ36周年」の政治イベントを実施。野党政権時代の非人道的な統治を非難した。

また、同イベントにて、トランプ大統領が発表したChevronの制裁ライセンス撤回について言及。

「トランプ政権と引き続き協議を続ける意思がある」との見解を示した。

「仮にいつかヤンキー（米国政府）が、お互いを同等と認識したうえで、尊重できる対話を望むのであれば、私はこれまでの通り対話に応じる」「対話を再開することに何の問題もない」

「しかし、もしヤンキーが差別主義的な道を進み続け、ベネズエラに制裁を科し、暴力を引き起こそうとするのであれば、我々とは別の場所にいる」と言及した。

なお、マドゥロ大統領の発言に先立ち2月26日にデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）もトランプ大統領の発表に反応していた。

ロドリゲス副大統領は自身のインスタグラムにて声明を発表。以下のような見解を表明している。

本日2月26日 米国政府が米国企業 Chevron の制裁ライセンスについて説明のつかない有害な決定をした。

ベネズエラ国民に害を成そうとしているが、実際のところ米国民や米国企業にも害を成すことになる。今回の決定は米国の国際投資法に反している。

今回の行動は、国内で失敗した急進野党の明確な要請による行為であり、合憲的なベネズエラ政府は今回の決定を明確に拒絶する。

今回の誤った行動が2017年～21年に大量の移民を生み出す原因になったことは世界的に認識されている。

「MCM氏 Chevron ライセンス撤回を支持」

2月26日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、トランプ大統領の息子 Donald Trump Jr によるソーシャルメディア「Rumble」のインタビュー番組に出演。Chevronの制裁ライセンスの撤回を支持する考えを示した。

MCM氏は、Chevronの制裁ライセンスの撤回について「正しいタイミングでの正しい決定」「マドゥロが大きな問題であり、トランプ大統領がベネズエラ国民の味方であると明確なメッセージを伝えた」「私は感謝の意を表する」と評価した。

また、「Chevronはマドゥロに数十億ドルの資金アクセスを許し、その資金は抑圧と迫害と汚職に使用された」と訴えた。

他、バイデン政権による軟化政策が政権交代を留めたと指摘。「当時マドゥロは政権が倒壊することを認識しており、交渉を受け入れる直前だった」「彼ら（バイデン政権）は酸素と時間と回復の機会を与えた」と訴えた。

経 済

「OFAC Chevron ライセンス撤回していない ～本格的な直接交渉開始の合図？～」

トランプ大統領によるChevronの制裁ライセンス撤回発表はベネズエラに大きな衝撃を与えたが、この発表から1日経ち、冷静を取り戻すような記事も散見されている。

ロイター通信は、Chevronの制裁ライセンス撤回発表がマドゥロ政権との新たな交渉を開く扉になる可能性がある」と報じている。

2月28日の時点で「外国資産管理局（OFAC）」は、Chevronのベネズエラ国内での活動を許可する「制裁ライセンス No.41」の具体的な変更内容を発表していない。

また、ロイターの船舶モニタリングによると、現在もChevronはベネズエラの港湾で原油をタンカーに積み入れているという。

なお、Chevronは、トランプ大統領の発表について「米国政府に対して今回の発表の意味を確認している」とコメントしている。

他、「Datanalisis」のLuis Vicente León社長は、「現時点でまだ制裁ライセンスは撤回されていない」「米国とベネズエラの完全な関係断絶を防ぐことができる可能性は残っている」と指摘し、平静になるよう呼びかけている。

Luis Vicente León社長は

「米国内で予算協議が本格化する中、トランプ大統領は3月1日にChevronの制裁ライセンスを撤回すると決定した」「この決定は間違いなく米国の極右グループのロビー活動によるもので、予算承認のバーター取引の材料だろう」「しかし、これは“駆け引き”が終わったことを意味しない」「むしろ“駆け引き”は始まったばかりだ」と指摘。

「Chevronが活動を停止するのに6カ月の猶予期間が設けられ、それまでは合法的に輸出を継続することが出来る」「オペレーションが完全に停止するまでに別の条件での事業継続に向けた交渉が行われる」「この6カ月はベネズエラの石油産業をどのようにするかを決めるための米国とベネズエラの交渉期間になる」「マドゥロとトランプの本当の交渉が始まるだろう」との見解を示した。

「米国のベネズエラ産原油購入企業リスト」

ロイター通信は、2024年11月にベネズエラ産原油を購入した米国企業のリストを公表した。

米国の「エネルギー情報局（EIA）」によると、24年1月の米国によるベネズエラ産原油の輸入量は日量約21.7万バレル。

この量は米国の原油輸入の3.5%しか占めていない。しかし、ベネズエラ産原油の90%は米国メキシコ湾沿いの企業が購入しており、同地域に限定すると原油輸入量の13%の割合を占めるという。

ロイター通信によると、2024年11月に米国でベネズエラ産原油を最も多く購入したのは「Refinería Valero Energy」で日量約9.5万バレル。全体の44%を占めている。

次いで「Chevron」が日量約4.7万バレル。同22%を占めた。

その後は「Paulsboro」、「Phillips 66」、「Repsol Trading USA」、「Refinería de Houston」、「Exxon Mobil」と続く。

Principales Compradores de Petróleo Venezolano en EEUU	
	Miles de Barriles Diarios (MBD)
Valero Marketing & Suministro	95.189
Chevron Estados Unidos	47.228
Refinería de Paulsboro	30.509
Phillips 66	23.596
Repsol Trading USA	10.323
Refinería de Houston	7.398
Exxon Mobil	2.971
TOTAL	217.213

Fuente REUTERS / Datos de noviembre 2024

「トルコ企業 15工場のオペレーション請負」

「トルコ・ベネズエラ企業産業連合会（Musiad）」の Hayri Kucukyavuz 代表は、ベネズエラにある15の工場のオペレーションをトルコ企業が請け負い、生産活動を行うと発表した。

Kucukyavuz 代表によると15の工場は、カラボボ州、ミランダ州、スリア州、アンソアテギ州、ララ州、ポルトゥゲサ州、ヤラクイ州、メリダ州にあり、現在は稼働が停止しているという。

Kucukyavuz 代表は、稼働が停止している工場の設備は良好な状態にあり、短期間で生産が再開できるとの見解を示している。

同プロジェクトは、アレックス・サアブ国内工業生産相も協力しており、両国政府の合意に基づくプロジェクトだという。

2024年末に「ベネズエラ国内工業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、「国営企業500～600社の操業を民間企業に委託する計画がある」と言及しており、今回のプロジェクトはその一環と思われる。

社 会

「ホセ・グレゴリオ・エルナンデス列聖パレード」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1183](#)」にて、ローマ法王がベネズエラ人医師 José Gregorio Hernández（1864～1919年）の列聖を承認したとの記事を紹介した。

この発表を受けて、カラカスでは列聖を祝うパレードが行われた。同パレードは José Gregorio Hernández が埋葬されているというカラカスの「Candelaria 教会」を出発し、「la plaza Bolívar」、「la Catedral de Caracas」などを通過。多くの信者が同パレードに参列した。

以下は同日の写真。



（写真） EFE/ Miguel Gutiérrez

以上



（写真） EFE/ Miguel Gutiérrez